

(報告事項 4)

第 14 回経営委員会
平成 30 年 9 月 18 日

2018 年度調査研究計画（追加案）

1. 2018 年度の調査研究案件

委託調査研究	共同研究 ※
<ul style="list-style-type: none">• <u>ESG に関する情報開示の在り方</u>• <u>運用会社役職員のインセンティブ構造</u>	<ul style="list-style-type: none">• <u>AI を活用した運用会社の選定・管理</u>• 債券投資における ESG• OLG モデルによるマクロ経済予測

(注) 下線は今年度の新規追加案件

※ 共同研究については、現在、上記案件のほかに、先進的な運用手法・リスク管理等について、国内外の大学・研究機関等に対して情報提供依頼（RFI）を実施中。

- 次期中期計画策定に資する調査（2019 年度実施）

2019 年度の調査研究案件

次期中期計画策定に資する調査

調査研究内容	<p>2020 年度から始まる次期中期計画は、厚生労働大臣が今後策定する次期中期目標を踏まえ、同目標の達成に向け 2020 年度から 5 年間の計画を法人として定めることとなる。「専ら被保険者の利益のため、長期的な観点から、年金財政上必要な利回りを最低限のリスクで確保することを目標とする」当法人においては、現行中期計画が想定運用期間を 25 年として基本ポートフォリオを定めるなどしているように、次期中期計画の策定に当たっても、長期的な観点から考えること及び必要な利回り確保とリスクを極力抑制するために運用の高度化を図ることの 2 つが重要になる。</p> <p>このため以下の 2 つを行う。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 次期中期計画策定のための検討材料として、様々な企業の経営陣、エコノミスト等の有識者、労使団体、金融業界及び国内外の年金基金などから、当法人に期待する姿や中長期的課題などをヒアリングし、その結果をとりまとめる。2. 運用の高度化等を実現するために必要なシステムの整備等中期計画に関する事項を検討するための PMO 支援
研究方法	<p>具体的な提案を求めるため、委託調査とする。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 具体的なヒアリング先を選定し、当法人に対する評価、将来の当法人に期待すること、次期中期計画の参考となる経営戦略及び課題解決方法などのヒアリングとその結果のとりまとめ2. 具体的な運用手法の提案、当該手法の実施に必要となる人員規模・システム及び工程表の提示
所管部署	企画部企画課（主担当）
期間	1 年（2019 年度内目途）

以 上

平成31年度計画(予算)策定に係る経営委員会スケジュール(案)

